

I 地域における生活支援体制の構築	
1 誰もが安心できる地域づくりと市町村社協の運営・経営支援	地域福祉課
<p>地域における生活課題はますます多様化・複合化しており、誰もが安心できる地域をつくるためには、包括的な相談支援体制の構築が求められる。</p> <p>地域福祉の推進役である市町村社協としても、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の中核的な組織としての役割を担い、ますます存在感を発揮していくことが必要となっている。</p> <p>これらのことから、市町村社協活動の強化を図ることを目的に、経営・運営支援、人材育成支援、地域福祉実践計画策定支援等を実施するとともに、小地域ネットワーク活動等による住民相互の見守りの仕組みを改めて普及し、誰もが安心できる地域づくりを進める。</p>	
事業内容	
<p>(1) 市町村社協の経営・運営支援</p> <p>① 地域部会の運営</p> <p>(ア) 正副部会長会議の開催（年3回／5月、10月、1月／札幌市）</p> <p>(イ) 幹事会の開催（年3回／5月、10月、1月／札幌市）</p> <p>(ウ) 総会の開催（年1回／1月／札幌市）</p> <p>② 全道市町村社協会長・事務局長研究協議会の開催（年1回／6月／札幌市）</p> <p>③ 全道市町村社協事務局長連絡会議の開催（年1回／12月／札幌市）</p> <p>④ 管内社協会長・事務局長会議の開催（年2回／14地区）</p> <p>⑤ 地区別課題対応会議の開催（年1回／14地区）</p> <p>⑥ 市町村社協予算・運営等に係る要望活動の実施</p> <p>⑦ 市町村社協支援事業中期計画（2019～2021年度）の推進</p> <p>⑧ 市町村社協関係事業検討委員会の開催（年4回／札幌市）</p> <p>(2) 人材育成支援</p> <p>① 全道新任社協会長・事務局長研修会の開催（年1回／6月／札幌市）</p> <p>② 全道新任社協職員研修会の開催（年1回／7月／札幌市）</p> <p>③ コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践者養成研修の開催（年1回／9月／札幌市）</p> <p>④ 地域に理解され支持される社協づくり研修の開催（年1回／14地区）</p> <p>(3) 小地域福祉活動の推進</p> <p>① 地域支え合い活動推進セミナー（仮称）の開催（年1回／14地区） 新規</p> <p>② 生活支援コーディネーター連絡会議の開催（年2回／札幌市）</p> <p>③ 新地域支援事業北海道協議体会議（北海道、さわやか福祉財団、道社協）への参画</p> <p>(4) 地域福祉実践計画の推進</p> <p>① 地域福祉実践計画策定支援事業の実施</p> <p>地域福祉実践計画未策定社協（職員体制により策定が困難な社協）を対象に、計画策定の支援を行う。また、本事業により計画を策定した社協に対する、計画の管理・評価等に対する支援を行う。</p> <p>② 地域福祉実践計画策定マニュアルの改訂 新規</p> <p>社会福祉法の改正、北海道地域福祉支援計画の策定に合わせて改訂を行う。</p> <p>③ 地域福祉実践計画と地域福祉計画に関する情報の提供</p> <p>(5) 情報提供・普及啓発活動の実施</p> <p>① 情報の収集と提供</p>	

- (ア) 「市町村社協基礎調査」による市町村社協情報の収集と提供
- (イ) 市町村社協巡回支援による情報の収集と提供
- ② 広報紙、キャラクター等による市町村社協活動の普及啓発
- (6) 関係機関・団体等との連携
 - ① 北海道市町村社会福祉協議会長会への運営協力
 - ② 北海道社協職員連絡協議会への運営協力
 - ③ 北海道ホームヘルプサービス協議会への運営協力
 - ④ 北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会への運営協力
 - ⑤ 地区各福祉団体の運営協力
 - 老人クラブ連合会、民生委員児童委員連盟、身体障害者福祉協会、共同募金会、その他
地区事務所が事務を担う団体等

2 ボランティア活動の振興と福祉教育の推進	地域福祉課
<p>道内におけるボランティア活動の活性化を目指し、ボランティア愛ランド北海道の開催を通じて、ボランティア実践者のネットワークを構築するとともに、道内ボランティアセンターの機能強化を図るため、各種事業を実施する。また、福祉教育活動については、ボランティア活動普及事業協力校の指定や全道福祉の学習推進セミナーなど福祉の学習に関する事業の実施を通じて、教育関係者との課題共有を図る。</p> <p>道内における災害発生時の災害ボランティア活動に備えるため、「災害ボランティアセンター運営マニュアル策定の指針（2017年度作成）」の改訂及び普及啓発を進め、市町村社協における災害ボランティアセンター運営マニュアル策定の促進を図る。併せて、道内の身近な圏域等での市町村社協等による相互支援・連携などの仕組みや体制づくりを支援し、災害時における効果的な活動に繋げる。</p>	
事業内容	
<p>(1) ボランティア活動のネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ボランティア部会の運営 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 正副部会長会議の開催（年3回／5月、12月、2月／札幌市） (イ) 幹事会（ボランティアリーダー推進会議併催）の開催（年2回／5月、2月／札幌市） (ウ) 総会の開催（年1回／2月／札幌市） ② ボランティアリーダー養成事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> (ア) ボランティアリーダー推進会議の開催（年2回／5月、2月／札幌市） <ul style="list-style-type: none"> 対 象 ボランティア部会員、市町村ボランティア代表者 (イ) 市町村ボランティアリーダー学習会の開催（年1回／2月／札幌市） <ul style="list-style-type: none"> （ボランティア部会総会と同日開催） 対 象 ボランティア部会員、市町村ボランティア代表者 ③ ボランティア愛ランド北海道（福祉教育活動研究集会）の開催（9月28日／江差町） <ul style="list-style-type: none"> 対 象 ボランティア実践者等 ④ 地区ボランティアネットワーク推進事業 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 地区ボランティア活動推進会議の開催（年1回／4月～3月／道内14地区） (イ) 地区ボラネット事業の開催（年1回／4月～3月／道内14地区） <ul style="list-style-type: none"> 対 象 管内ボランティア実践者、社協職員等 <p>(2) 北海道ボランティア・市民活動センターの充実</p>	

- ① 北海道ボランティア・市民活動センターの運営
 - (ア) 市町村ボランティアセンターへの支援及び情報共有
講師紹介、情報提供、市町村ボランティアセンター活動基本調査の実施等
 - (イ) 市民活動との協働の推進
市民活動関係情報の提供、本会ボランティア関係事業を通しての協働事例の発信等
 - (ウ) ボランティアルームの管理・運営
 - a ボランティアルームの貸出
 - b ボランティアルーム運営委員会の開催（年1回／5月／札幌市）
 - c ボランティアルーム利用者会議の開催（年1回／5月／札幌市）
 - (エ) ホームページ・ブログを活用した情報発信（毎週更新）
- ② 北海道ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催（年2回／5月、2月／札幌市）
- ③ ボランティアセンター預託・払出の実施
- ④ ボランティア強化セミナーの開催（年1回／7月／札幌市）

対 象 市町村社協、施設、病院、各種団体等のボランティア担当職員、行政関係者、
ボランティアコーディネーター、ボランティア実践者等
- ⑤ ボランティア関連事業関係・団体との連携
 - (ア) 北海道新聞社会福祉振興基金との連携
 - a ボランティア奨励賞の募集・審査・表彰式の実施に係る事務・各種調整
 - b 一般公募助成事業の募集・審査に係る事務・各種調整
 - (イ) 札幌ユネスコ協会への協力
カレンダーリサイクル市への協力
 - (ウ) 日産労連チャリティ公演への協力
- (3) 福祉教育活動の充実強化
 - ① 福祉教育専門委員会の開催（年3回／6月、9月、12月／札幌市）
 - ② 学童・生徒のボランティア活動普及事業
ボランティア協力校の指定
 - (ア) 対象指定数

維持（2017～2019年度）〔第38期〕	5校
維持（2018～2020年度）〔第39期〕	8校
新規（2019～2021年度）〔第40期〕	8校
 - (イ) 助成額

短期指定（1か年）	1校あたり	30,000円以内
中期指定（3か年）	1校あたり	100,000円以内
 - (ウ) 協力校への視察（2校程度）
 - (エ) 活動報告書の作成（3月発行）
 - ③ 全道福祉の学習推進セミナーの開催（年1回／1月／札幌市）

対 象 教職員、PTA、教育委員会関係者、施設、社協関係者
 - ④ 福祉教育活動研究集会（ボランティア愛ランド北海道）の開催（9月28日／江差町）
（再掲）
 - ⑤ 福祉の学習推進資料の発行
福祉の学習の実践例などを記載したパンフレットの作成（10月発行）
- (4) 北海道災害ボランティアセンターの運営
 - ① 北海道災害ボランティアセンターの運営
 - (ア) 災害時における被災地への支援

- a 災害時の市町村災害ボランティアセンターへの支援等
- b 胆振東部3町生活復興への体制支援 **新規**
- (イ) 災害時の広域ネットワークの構築
 - a 災害ボランティアネットワーク会議の開催（年2回／6月、2月／札幌市）
対 象 北海道、市町村会、日本赤十字社、日本青年会議所、災害関係NPO等
 - b 災害ボランティア組織連携会議の開催（年1回／10月～12月／道内14地区）
対 象 振興局、市町村、市町村社協等
 - c 災害時または災害予測時における近隣市町村間及び道社協と市町村社協間のネットワークの構築（災害時支援協定の締結促進等）
- (ウ) 市町村社協等の災害対策への支援
 - a 災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの改訂及び普及啓発
 - b 市町村災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施
（年1回／9月／道内市町村1カ所を予定）
 - c 発災初期における圏域内の支援体制の構築支援 **新規**
- (エ) 災害情報の発信
北海道災害ボランティアセンターホームページを活用した災害情報の提供
- ② 災害ボランティアコーディネーターの養成
 - (ア) 災害ボランティアコーディネーター養成・資質向上研修会の開催（7月～9月／道内3カ所）
対 象 市町村社協、NPO等の災害ボランティア担当職員、行政関係者等
 - (イ) 初期支援チーム（先遣隊）研修会の開催（年1回／12月／札幌市）
対 象 市町村社協、NPO等の災害ボランティア担当職員、行政関係者等

3 住民福祉活動の推進	地域福祉課
住民参加の福祉活動の基盤として町内会等住民自治組織を位置付け、社協活動との協働を促進するため、北海道町内会連合会と連携した住民福祉活動の推進と「誰もが安心できる地域づくり」の全道的展開を進める。	
事業内容	
(1) 住民福祉活動の推進 （北海道町内会連合会との連携・協働） <ul style="list-style-type: none"> ① 2019年度全道町内会活動研究大会の開催（年1回／5月28日／札幌市） ② ブロック別町内会活動研究大会の開催 （9月～10月／釧路市、富良野市、北斗市、倶知安町） ③ 「ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくり全道運動」の推進 実践地区への活動助成 単年指定：30千円／90地区、二年指定：50千円／20地区 報告書の発行（3月発行） ④ 町内会活動実践者研修会の開催（年1回／札幌市） 	

4 明るい長寿社会づくりの推進	地域福祉課
<p>高齢者に適したスポーツ大会の開催、活動の組織づくり、指導者等の養成や仲間づくり支援などを通じて、総合的なスポーツ・文化の振興及び高齢者を中心とした健康意識の向上、保持増進を図る。</p> <p>また、自主的な事業の企画・運営における手法等の指導、実践者の人材養成を通して、増大・多様化する高齢者や団塊の世代へのニーズに的確に対応するため、各地域の自主的な取り組みを支援する。</p>	
事業内容	
<p>(1) 北海道長寿社会推進センターの運営</p> <p>① 北海道長寿社会推進センター運営委員会の開催（年2回／5月、2月／札幌市）</p> <p>(2) 高齢者のスポーツ・健康づくり事業の推進</p> <p>① 全道高齢者スポーツ等大会の開催（5月～6月／札幌市他）</p> <p style="padding-left: 40px;">種 目 12種目（卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、マラソン、弓道、剣道、囲碁、将棋）</p> <p>② 全道・全国高齢者スポーツ等大会運営連絡会議の開催（年1回／5月／札幌市）</p> <p>③ 全国健康福祉祭への選手等の派遣（11月9日～12日／和歌山県（9市12町））</p> <p style="padding-left: 40px;">派遣人員 140名（予定）</p> <p style="padding-left: 40px;">派遣種目 基本12種目（卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、マラソン、弓道、剣道、囲碁、将棋）</p> <p style="padding-left: 40px;">ふれあいスポーツ交流種目等（派遣種目調整中）</p> <p>④ ニュースポーツ指導員の養成（9月～10月／道内2カ所を予定）</p> <p style="padding-left: 40px;">対 象 60歳以上の方、定員50名</p> <p>(3) 地域活動等推進組織づくり事業の実施</p> <p>① 生きがいくくりクリエイターの養成（第1期：5月中旬（2日間）、第2期：6月下旬（2日間）／札幌市）</p> <p style="padding-left: 40px;">対 象 60歳以上の方、定員 各30名</p> <p style="padding-left: 40px;">養成方法 短期集中講座（第1期10時間、第2期9時間）</p> <p>② 自主企画事業の実施</p> <p style="padding-left: 20px;">(ア) 実施内容</p> <p style="padding-left: 60px;">対象事業 高齢者自主活動グループ等が自主的に企画した事業</p> <p style="padding-left: 60px;">支援方法 ①2年間の立ち上げ支援（指定2年目）</p> <p style="padding-left: 60px;">②1年間の立ち上げ支援</p> <p style="padding-left: 60px;">支援経費 事業実施に係る経費の一部支援</p> <p style="padding-left: 60px;">事業PRチラシの作成 3,600部</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 自主企画事業審議委員会の開催（年1回／7月／札幌市）</p> <p style="padding-left: 20px;">(ウ) 指定団体への視察の実施（4月～11月／道内10カ所程度）</p> <p>③ 組織づくり事業の推進</p> <p style="padding-left: 40px;">高齢者の仲間づくり事業やシニアリーダー及び生きがいくくりクリエイター修了者、自主企画事業助成終了団体、老人大学卒業生等地域活動実践者等を対象とした組織づくりの実施。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、高齢者が運営する団体に対し、団体運営に関する相談・助言を随時実施。</p> <p>④ 仲間づくり事業の推進</p> <p style="padding-left: 20px;">(ア) 地区別仲間づくり事業の実施と推進（上川圏、十勝圏、道東圏、道南圏他）</p>	

- (イ) 仲間づくりや生きがい関連制度の情報提供
- (4) シニアリーダー育成事業の実施
- ① シニアリーダーの登録事業
- 対 象 60歳以上の方、長年培った経験・知識・技能を持ち、これらの経験や知識を指導や実践活動に生かしたい方
- 分 野 技能・芸芸、スポーツ健康、一般教養
- ② シニアリーダー研修会の開催（年1回／11月／札幌市）
- 対 象 シニアリーダー登録者
- (5) 老人週間事業の実施
- ① 全道シルバー作品展の開催（10月（5日間）／札幌市）
- 作品部門 5部門（絵画、書、写真、工芸、短詩型）
- ② 老人週間啓発事業（パネル展の開催）（8月21日／札幌市（北海道社会福祉大会））
- (6) 高齢者の社会活動等についての情報提供
- ① ホームページ「シニア生きいき探求サイト」の運営
- 提供内容 高齢者の生活・活動等に役立つ機関・団体、各種高齢者団体、自主活動グループ等に関する情報
- ② 北海道長寿社会推進センターホームページでの情報提供（随時）
- ③ これから倶楽部（広報誌）の発行（7月／2，100部）

5 高齢者の活躍できる社会づくりの推進

地域福祉課／福祉人材課

元気な高齢者が活躍できる社会づくりを目指すためには、高齢者が地域社会で活躍できる環境整備が必要であり、身近な地域において、高齢者の雇用・就業、社会参加の機会の確保と促進を図るため、「北海道アクティブシニア就労・社会参加応援事業」の実施を通して、多様な働き方・社会参加を提案し、高齢者の生きがい増進を推進する。

また、昨年度に引き続き道内4カ所のモデル地域で事業を展開し、成果や課題、支援ノウハウを道内市町村への普及を目指す。

事業内容

- (1) 北海道アクティブシニア就労・社会参加応援事業の推進
- ① 地域向け就業支援マニュアルの作成及び就業支援セミナーの開催 **新規**
- (ア) モデル地域における3年間の事業成果を踏まえ、市町村や地域の関係団体など地域が主体となった就業促進に向けた就業支援マニュアルを作成。
- (イ) 市町村や地域の関係団体を対象にした就業支援セミナーを道内14カ所で実施。
- ② マッチング講座の実施
- 高齢者の知識や経験を企業に直接アピールし、就業に結びつけるオーディションや座談会といった従来にないマッチングイベントをモデル地域で実施。
- ③ 企業開拓の実施
- 高齢者の雇用実態の把握、雇用拡大の要請
- 高齢者職域開拓チャレンジ事業受入れ企業の開拓
- ④ 企業向け高齢者活用ワークショップセミナーの開催
- 高齢者の活用に向けた企業、事業所向けセミナーによる意識啓発と雇用拡大の推進
- ⑤ アクティブシニア・アクティブカフェの開催
- 高齢者の就業意欲促進イベントの実施

<p>(セミナー開催、企業見学、チャレンジモニター募集など)</p> <p>⑥ 高齢者職域開拓チャレンジ事業の実施 モデル企業による職域開拓と高齢者チャレンジモニターの派遣</p> <p>⑦ アクティブシニアサポートセンターの運営 相談員による就業相談の実施</p> <p>⑧ 高齢者支援情報提供ホームページの運営 ホームページによる情報発信</p>

6 日常生活自立支援事業の推進	権利擁護課
<p>意思決定能力が不十分な認知症や精神障がい・知的障がいを持つ方への福祉サービス利用援助、日常的金銭管理等を行う日常生活自立支援事業の適正な事業運営を進めるとともに、住民の身近な地域での窓口としての市町村社協への業務委託の推進を図る。</p> <p>また、市町村での成年後見制度利用促進基本計画の策定が本格化する中、各市町村における地域連携ネットワークの構築や中核機関の整備について、市町村社協への役割期待が増えてきていることから、道社協として成年後見制度推進バックアップセンターを開設し、市町村社協等への後方支援を通して、地域における権利擁護体制の充実を目指す。</p>	
事業内容	
<p>(1) 日常生活自立支援事業の推進と権利擁護体制の構築</p> <p>① 北海道地域福祉生活支援センターの運営</p> <p>(ア) 契約締結審査会の運営 (年4回／5月、8月、11月、2月／札幌市)</p> <p>(イ) 事業の普及啓発活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> パンフレットの配布 職員派遣による事業説明の実施 <p>(ウ) 関係機関との連携</p> <p>関係機関連絡会議の開催 (年1回／2月／札幌市)</p> <p>(エ) 自立生活支援専門員研修の開催 (年1回／7月／札幌市)</p> <p>(オ) 生活支援員の養成</p> <p>生活支援員研修会の開催 (年1回／7月～10月／14地区)</p> <p>(カ) 業務委託市町村社協への援助・指導・監督</p> <ul style="list-style-type: none"> 指揮監督者への研修 (年1回／7月～10月／14地区) 業務受託社協への訪問ヒアリング (年1回／7月～10月／14地区) <p>(キ) 業務委託契約未受託社協への支援</p> <p>(2) 地域における日常生活自立支援事業の実施体制整備に向けた取組</p> <p>① 日常生活自立支援事業の市町村社協との業務委託契約締結の促進</p> <p>② 日常生活自立支援事業の業務委託実施状況等の業務監督</p> <p>③ 「法人・施設による福祉サービス利用援助事業」の取組</p> <p>(3) 成年後見制度推進バックアップセンターの運営</p> <p>① 成年後見制度推進バックアップセンターの開設 (6月) 新規</p> <p>② 成年後見制度推進バックアップセンターの運営</p> <p>(ア) 成年後見制度推進バックアップセンター運営委員会の開催 (年2回／札幌市) 新規</p> <p>(イ) 市町村成年後見センター等連絡会議の開催 (年1回／9月／札幌市)</p> <p>(ウ) 成年後見遠隔相談事業の実施 新規</p>	

- (エ) 権利擁護システム構築セミナーの開催（年１回／１０月／札幌市）
- (オ) 市町村成年後見センター等人材養成研修の開催（年１回／１１月／札幌市）
- (カ) 市町村社協成年後見実施体制実態調査の実施（５月実施）**新規**
- (キ) 成年後見制度推進バックアップセンターパンレットの発行（５月発行）**新規**
- (ク) 成年後見制度関係助成事業の実施（年１回）
- (ケ) ホームページの作成（年１回）**新規**

7 北海道高齢者虐待防止・相談支援センターの運営	権利擁護課
<p>高齢者虐待防止推進のための委員会を設置し、委員会と連動しながら市町村や地域包括支援センター等の関係機関が抱える困難事例への助言、一般道民からの虐待及び身体拘束に関わる相談等を行うとともに、市町村及び地域包括支援センター職員、施設職員等を対象とした研修会の開催、高齢者虐待対応事例集の配布により相談窓口機関従事者の資質向上・困難ケース対応力の向上を図る。</p>	
事業内容	
<p>(1) 虐待防止対策事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 高齢者虐待防止推進委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 本委員会（年２回／６月、３月／札幌市） (イ) 高齢者虐待防止推進部会（年４回／６月、９月、１２月、３月／札幌市） (ウ) 身体拘束ゼロ作戦推進部会（年１回／７月／札幌市） ② 高齢者虐待に関する相談・助言の実施（月曜～金曜日／午前９時から午後５時まで） ③ 高齢者虐待防止推進研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 北海道高齢者虐待防止推進研修会（在宅編）（年１回／１０月／札幌市） (イ) 北海道高齢者虐待防止推進研修会（施設編）（年４回／９月／札幌市、１０月／旭川市、１１月／旭川市、１２月／札幌市） ④ 高齢者虐待防止のための情報提供・広報の実施 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 高齢者虐待防止リーフレットの作成（１２月発行） (イ) 事例集の作成（３月発行） (ウ) ホームページの運用 	

8 生活困窮者自立支援活動の推進	地域福祉課／生活支援課
<p>生活困窮者の自立支援においては、就労状況、心身状況、地域社会からの孤立といった状況等を踏まえた相談援助技術、自立相談支援機関等の専門機関だけではなく、地域全体を巻き込んだ地域づくりが不可欠となることから、社協をはじめ生活困窮者に係るあらゆる関係機関や専門職等を対象とした場づくりを行い、道内における生活困窮者支援を推進する。特に、社会福祉法人の地域における公益的な取り組みとして、道内の法人・社協が協働で取り組む「生活困窮者等に対する安心サポート事業」を普及・促進し、具体的な生活困窮者の自立支援に取り組む。</p> <p>また、生活困窮者自立相談支援事業と生活福祉資金貸付事業との連携により、効果的、効率的な支援体制を築き、多様な生活課題を抱える低所得世帯、障がい者世帯または高齢者世帯に対する資金の貸付けと継続的な相談支援により、経済的自立と生活の安定を図る。</p>	
事業内容	
<p>(1) 生活困窮者自立支援制度への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 全道生活困窮者支援関係事業研究協議会の開催（年１回／１月／札幌市） 	

- ② 生活困窮者自立支援制度に関する情報の提供
- (2) 社会福祉法人の地域における公益的な取組による生活困窮者支援の推進
 - ① 生活困窮者等に対する安心サポート事業の推進
 - (ア) 相談支援事業・経済的援助事業の実施

生活困窮者等に対する安心サポート事業の基本となる「相談支援事業」と、緊急性のある状態の人に対し現物給付等を行う「経済的援助事業」を実施。
 - (イ) 就職活動応援モデル事業の実施

就労を希望し現に困窮している人に対し、職場体験の機会の提供及び応援金を給付する「就職活動応援モデル事業」を実施。
 - (ウ) 入居債務保証支援モデル事業（仮称）の実施 **新規**

賃貸住宅に入居する際に保証人が確保できない人に対し、入居に関する補償契約、家主・不動産業者に対する債務保証を行い、住居確保に関する支援を実施。
 - ② コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践者養成研修の開催（8月／札幌市）（再掲）
- (3) 低所得世帯等支援活動の推進
 - ① 生活福祉資金貸付事業の実施
 - (ア) 貸付及び償還・債権管理事務の実施
 - (イ) 貸付審査等運営委員会等の開催
 - a 貸付審査等運営委員会の開催（年4回／5月、7月、10月、1月／札幌市）
 - b 貸付審査等運営委員会小委員会の開催（必要に応じ開催／札幌市）
 - c 不動産担保型生活資金審査委員会の開催（必要に応じ開催／札幌市）
 - (ウ) 貸付制度の周知と活用の促進
 - a 生活困窮者自立支援制度との連携促進
 - ・ 貸付事業研修会（現任社協職員、自立相談支援機関職員対象）の開催（年1回／10月／札幌市）
 - b 貸付制度に関する広報活動の実施
 - ・ 生活福祉資金ハンドブックの改訂（必要に応じ実施）
 - ・ 不動産担保型生活資金ハンドブックの改訂（必要に応じ実施）
 - ・ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金ハンドブックの改訂（必要に応じ実施）
 - ・ 生活福祉資金貸付パンフレットの改訂（必要に応じ実施）
 - ・ 不動産担保型生活資金パンフレットの改訂（必要に応じ実施）
 - ・ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金パンフレットの改訂（必要に応じ実施）
 - ・ 生活福祉資金貸付事業年報（データ版）の発行（6月）
 - ・ ホームページによる情報提供
 - ・ 生活福祉資金メール通信による情報提供
 - c 生活福祉資金貸付事業研修会の開催
 - ・ 民生委員対象（年1回／9月／札幌市）
 - ・ 新任社協職員対象（年1回／6月／札幌市）
 - ・ 現任社協職員、自立相談支援機関職員対象（年1回／10月／札幌市）（再掲）
 - d 生活福祉資金関係各種研修会等への参加
 - (エ) 効率的な償還指導の促進
 - a 市町村社協と連携した滞納世帯への現地償還指導の実施（8月～12月）
 - b 貸付世帯の状況に応じた償還猶予・償還免除制度の活用（必要に応じ実施）
 - c 償還指導困難ケースの法的措置の実施（必要に応じ実施）

- d 要保護世帯向け不動産担保型生活資金における担保不動産の法的処理
- e 長期滞留債権の処理の促進
- ② 特別生活資金貸付事業の実施
 - (ア) 貸付及び償還・債権管理事務の実施
- ③ 有珠山噴火被災者援護特別資金貸付事業の実施
 - (ア) 償還・債権管理事務の実施
- ④ 特別緊急小口資金貸付事業（平成２３年東日本大震災）の実施
 - (ア) 償還・債権管理事務の実施
- ⑤ 特別緊急小口資金貸付事業（平成３０年北海道胆振東部地震）の実施 **新規**
 - (ア) 償還・債権管理事務の実施
- ⑥ 臨時特例つなぎ資金貸付事業の実施
 - (ア) 貸付及び償還・債権管理事務の実施
- ⑦ 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施
 - (ア) 償還・債権管理事務の実施
- ⑧ 介護福祉士修学資金等貸付事業（平成２７年度開始）の実施
 - (ア) 貸付及び償還・債権管理事務の実施
 - (イ) 貸付制度周知と活用の促進
 - a 介護福祉士等養成施設への情報提供
- ⑨ 保育士修学資金貸付事業の実施
 - (ア) 償還・債権管理事務の実施
- ⑩ 保育士修学資金貸付等事業（平成２８年度開始）の実施
 - (ア) 貸付及び償還・債権管理事務の実施
 - (イ) 貸付制度周知と活用の促進
 - a 保育事業者への情報提供
- ⑪ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施
 - (ア) 貸付及び償還・債権管理事務の実施
 - (イ) 貸付制度周知と活用の促進
 - a 児童相談所、児童養護施設等への情報提供

<div> <div>9 民生委員児童委員活動及び児童福祉の推進</div> <div>生活支援課／地域福祉課</div> </div>	
北海道民生委員児童委員連盟との連携、民生委員児童委員関係の各種研修事業等への協力を通じ、社協活動と民生委員児童委員活動の協力関係について一層の促進を図る。	
事業内容	
<div> <div>(1) 民生委員児童委員活動の強化支援</div> <div> <div>① 民生・児童委員部会の運営</div> <div> <div>(ア) 民生・児童委員部会の開催（年２回／５月、３月／札幌市）</div> </div> </div> <div> <div>② 民生委員児童委員活動への協力</div> <div> <div>(ア) 民生・児童委員の研修活動への協力</div> <div>(イ) 全道物故民生委員児童委員慰霊祭への協力（６月／札幌市）</div> </div> </div> <div> <div>③ 地域支え合い活動推進セミナー（仮称）の開催（年１回／１４地区）（再掲）</div> <div>新規</div> </div> </div>	

Ⅱ 社会福祉法人経営支援の推進

1 社会福祉法人・社会福祉施設等の健全経営の促進

施設福祉課／法人支援課

社会福祉法の改正に伴い、社会福祉法人・社会福祉施設の役割がより明確になり、社会において果たすべき責務・事業のあり方が問われてきている。

このような社会情勢の中で、社会福祉施設経営部会（社会福祉法人経営者協議会）では、社会福祉法人に関わる情報の発信等を行うとともに、社会福祉法人の諸問題に係る研修を行うことにより、法人経営への関心を喚起し知識を深め、社会福祉法人の健全経営に資するよう努めていく。

社会福祉施設部会では、社会福祉施設を取り巻く諸課題に対応するため、施設種別を超えた施設間の連携により共通する課題の検討や研究・調査活動をはじめ、制度・施策等の情報収集・提供、国・道その他関係機関・団体等に対する予算確保運動の実施、社会福祉施設のサービスの質の向上に向けたセミナー・講座を開催する。

また、各種別協議会の運営・活動への支援に取り組む。

事業内容

（１） 社会福祉施設経営部会（北海道社会福祉法人経営者協議会）の運営

① 会務の運営

- （ア） 総会の開催（年２回／６月、２月／札幌市）
- （イ） 正副会長・幹事会議の開催（年３回／６月、９月、１月／札幌市）
- （ウ） 監事監査の開催（年１回／５月／札幌市）

② 研修事業の推進

- （ア） 社会福祉法人経営者セミナーの開催（年１回／６月／札幌市）
- （イ） 社会福祉法人・社会福祉施設ブロック研修会の開催（８～９月／札幌市、旭川市、帯広市、函館市）
- （ウ） 社会福祉法人・社会福祉施設経理取扱実務研修会の開催（年１回／１１月／札幌市）
- （エ） 社会福祉雄法人経営実務セミナーの開催（年１回／２月／札幌市）

③ 制度・予算対策活動の推進

- （ア） 国、道への福祉制度・予算の充実に向けた要望活動の実施

④ 北海道社会福祉法人経営青年会活動の支援

- （ア） 総会の開催（年２回／９月、３月／札幌市）
- （イ） 運営委員会の開催（年３回／６月、９月、１月／札幌市）
- （ウ） 研修会の開催

- a 職場運営管理講座の開催（年１回／２月／札幌市）

- b 社会福祉法人実践発表会の開催（年１回／９月／札幌市） **新規**

⑤ 情報提供活動の展開

- （ア） 全国経営協「経営協情報」等の頒布による情報提供
- （イ） 関係パンフレット等の配布
- （ウ） ホームページの運営（北海道経営協）

⑥ 地域公益活動の推進

- （ア） 北海道地域公益活動推進協議会への参画
- （イ） 地域公益活動推進のための積立金の拠出

⑦ 組織強化の取組（会員の加入促進等）

⑧ 北海道社会福祉協議会・社会福祉施設部会との連携

- ⑨ 道庁をはじめとする関係諸機関・団体との連携・情報交換
- (2) 社会福祉施設部会の運営
 - ① 会務の運営
 - (ア) 協議員会の開催（年２回／６月、２月／札幌市）
 - (イ) 役員会の開催（随時／札幌市）
 - ② 種別協議会活動への支援
 - (ア) 種別協議会への運営費の助成（１１月）
 - (イ) 全国大会等開催経費の助成
 - ③ 研修・研修事業の推進
 - (ア) 施設職員スキルアップ講座の開催
 - a 新任職員編（年１回／６月／札幌市）
 - b 中堅職員編（年１回／８月／札幌市）
 - (イ) 社会福祉法人・社会福祉施設経理取扱実務研修会（社会福祉法人経営部会共催）
（年１回／１１月／札幌市）
 - ④ 制度施策・施設機能強化等に関する調査・研究活動の推進
 - ⑤ 情報提供活動の推進
 - (ア) 施設部会情報の発行（９月、３月）
 - (イ) 制度改正等に関する情報の提供、資料の発行（３月）
 - ⑥ 制度・予算対策活動の推進
 - (ア) 道内政党等との懇談会での要望活動の実施（１０月／札幌市）
 - (イ) 北海道保健福祉部との懇談会の開催（１１月／札幌市）
 - (ウ) 各種別協議会予算対策活動の助成（１１月）
 - ⑦ 会員の加入促進
 - ⑧ 各種積立預金の運用
 - ⑨ 種別協議会の運営協力と連携
 - (ア) 北海道救護施設協議会の運営協力
 - (イ) 北海道老人福祉施設協議会の運営協力
 - (ウ) 北海道保育協議会の運営協力
 - (エ) 北海道児童施設協議会の運営協力
 - (オ) 北海道母子生活支援施設協議会の運営協力
 - (カ) 北海道身体障害者福祉施設協議会の運営協力
 - (キ) 北海道デイサービスセンター協議会の運営協力
 - (ク) 北海道知的障がい福祉協会との連携
 - ⑩ 全国会議・大会への運営・協力
 - (ア) 全国身体障害者施設協議会研究大会（北海道大会）（８月２６日～２８日／札幌市）
の運営 **新規**
 - ⑪ 地域公益活動の推進
 - (ア) 北海道地域公益活動推進協議会への参画
 - (イ) 地域公益活動推進のための繰越財源等の拠出

2 地域公益活動の推進	法人支援課
<p>地域公益活動推進協議会を設置・運営し、道内の社会福祉法人の取り組み情報の収集と情報発信を行うとともに、地域公益活動が地域に根付くよう支援の取り組みを進める。</p> <p>また、災害時において、被災施設等への支援を行う「災害時における法人・施設協働による入所者・要援護者等支援事業」をはじめ、社会的孤立や複合的な生活・福祉問題を抱えている方に対して、法人・施設、社協等が連携しながら自立生活を支援する「生活困窮者等に対する安心サポート事業」、認知症や精神障がい・知的障がいを持つ方が住み慣れた地域で安心して住み続けることのできる支援を行う「地域福祉権利擁護体制構築に向けた法人・施設による福祉サービス利用援助事業」の普及・促進を図る。</p>	
事業内容	
<p>(1) 地域公益活動推進協議会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域公益活動推進協議会の開催（年3回／札幌市） ② 社会福祉法人への情報提供による支援 <ul style="list-style-type: none"> (ア) ホームページによる取組掲載・情報発信 (イ) 広報誌の発行・普及啓発用パンフレットの作成・配布 ③ 地域公益活動担当者ステップアップ講座（年2回／7月、9月／札幌市）新規 <p>(2) 災害時における法人・施設協働による入所者・要援護者等支援事業</p> <p>災害時において、被災施設等への支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 有事の際の入所者・要援護者等支援センターの設置 ② 福祉避難所に対する支援 ③ 被災施設への支援 ④ 社会福祉法人・施設災害時連携会議の開催（年7回／道内7地域）新規 <p>(3) 生活困窮者等に対する安心サポート事業の推進</p> <p>社会的孤立や複合的な生活・福祉問題を抱えている方に対して、法人・施設、社協等が連携しながら自立生活を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 相談支援事業 ② 経済的援助事業 ③ 就職活動応援モデル事業 ④ 入居債務保証支援モデル事業（仮称）新規 <p>(4) 地域福祉権利擁護体制構築に向けた法人・施設による福祉サービス利用援助事業の推進</p> <p>認知症や精神障がい・知的障がいを持つ方が住み慣れた地域で安心して住み続けることのできるよう、法人・施設による福祉サービス利用援助事業を実施し支援を行う。</p>	
3 介護サービス情報提供の促進	法人支援課
<p>介護情報公表センターが介護保険法に基づく指定を受けた事業所等に対して、介護サービスに関する情報を定期的に公表し、利用者の適切な事業者選択と介護サービスの質の向上を支援する。</p> <p>福祉サービス第三者評価事業については、専門的かつ客観的な立場からの評価の実施により、社会福祉法人をはじめとする個々の事業者が事業運営における諸課題を把握し、福祉サービスの質を向上させることを目指す。</p> <p>また、評価結果の公表により利用者の適切なサービス選択に資するため、事業の推進と強化を図る。</p>	

事業内容
<p>(1) 介護情報公表センターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 介護サービス情報の報告・調査・情報公表に関する計画原案作成及び計画管理 ② 基本情報・運営情報の受理・公表に関する事務 ③ 介護サービス情報の報告・調査・情報公表に係る質問・苦情等への対応 ④ 各指定調査機関との連絡調整 <p>(2) 福祉サービス第三者評価事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 第三者評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 北海道福祉サービス第三者評価の実施 (イ) 社会的養護関係施設第三者評価の実施 ② 評価結果の公表 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 評価結果のWAMNETへの掲載 (イ) 評価結果の全国社会福祉協議会ホームページへの掲載 ③ 第三者評価決定委員会の開催

4 ノーマライゼーションの普及	法人支援課
<p>障がいがあってもいきいきと働くことのできる地域社会づくりの推進に資することを目的に、新たな就労支援の推進体制の確立を図る。その実施手段として、北海道障がい者就労支援センターを設置・運営し、授産事業振興に資する事業を行う。</p>	
事業内容	
<p>(1) 障がい者就労支援事業の推進（北海道障がい者就労支援センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 北海道障がい者就労支援センター運営委員会の開催（年2回／7月、2月／札幌市） ② 工賃向上計画の策定・推進事業 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 個別経営相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> a 集合（年2回） b 専門コーディネーター派遣（随時） (イ) 経営・技術指導の実施 <ul style="list-style-type: none"> a 北海道社会就労センター協議会との共催による道内事業所向け研修会の開催（年2回／9月、3月／札幌市） b 工賃向上マニュアルの周知 (ウ) 授産事業所に関するアイデア募集（随時） ③ 授産事業所間の連携・共同化 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 経営コンサルタントの選任、実態の把握、授産事業所間連携調整（随時） (イ) アリオ札幌、北のめぐみ愛食フェア等出展事業所調整 ④ 市場調査・商品開発事業 <ul style="list-style-type: none"> (ア) ニーズ調査及び商品評価 <ul style="list-style-type: none"> a 企業等のニーズ把握と商品・役務等の評価により、事業所の向上を図る。 (イ) 商品開発に関する研修 <ul style="list-style-type: none"> a 商品開発に係る研修会の開催（年1回／9月／札幌市） ⑤ マッチングサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> (ア) マッチング事業（共同受注システム）の運用・推進 <ul style="list-style-type: none"> a 専門コーディネーター及び地域スタッフの配置 	

- b ナイスハートネット北海道の運用とマッチング
- (イ) 多様な販路の確保
 - a 商談会やイベント販売への参画（未定／札幌市）
 - b 授産製品販売機会への販路拡大
 - ・ 社協ふれあいまつり、道庁赤れんが内売店、セイコーマートポイントカタログ、生命保険協会研修会、北海道障がい者授産施設・共同作業所パネル展、いきいき福祉健康フェア 等
 - c 授産製品販売網の確保・開拓
 - ・ 共同受注システムの運用による製品・役務情報の紹介
 - ・ 道社協広報誌への授産製品紹介記事の掲載（年３回）
- ⑥ 企業認証制度及びアクション普及・啓発事業
 - (ア) 普及啓発活動の実施（ホームページによる周知）
- (２) 授産事業振興に関わる事業の推進
 - ① 各種委員会への参画
 - ・ 北海道障がい者就労支援委員会委員等
 - ② 関係団体との連携・協力
 - ・ 日本セルフセンターとの連携
 - ・ 北海道社会就労センター協議会との連携
 - ③ 授産事業所に対する各種助成への協力
 - ・ 北海道新聞社会福祉基金助成への周知・取りまとめ
 - ④ 優先調達推進法に係る取組
 - ・ 各種行政に対する優先調達推進の周知、情報提供
 - ⑤ 農福連携の促進に向けた実践的体制構築事業 **新規**
 - 農福連携に係るマッチングをモデル的に実施し、その課題等の把握と分析を通じて、農福連携に向けた対応策や体制構築を進めるためのポイントを整理し、道内における農福連携の促進を図る。

Ⅲ 社会福祉事業従事者資質向上の推進

1 福祉・介護マンパワーの養成の推進

研修課

社会福祉研修所では、北海道からの委託研修をはじめ、指定研修や時代的ニーズに対応した独自研修を実施し、福祉専門職として必要な知識・技術等を習得するとともに、キャリアパス体系の構築支援を行うことで福祉サービスの向上を図る。

その他29種の独自研修を実施するほか、昨年度に引き続き、厚生労働省が定める介護職員等のたん吸引等研修、ユニットケア研修を実施し専門職としての質の向上を図る。

事業内容

- (1) 各種研修事業の実施
 - ① 研修運営委員会の開催（年2回／10月、2月／札幌市）
 - ② 研修の開催【別表参照】
- (2) 介護職員等のたん吸引等研修の開催
 - ① 委員会の開催
 - (ア) 研修実施委員会の開催（年2回／4月、3月／札幌市）
 - (イ) 合否判定専門小委員会の開催（年4回／4月、7月、11月、12月／札幌市）
 - ② 講師及び研修指導者の養成
 - (ア) 不特定多数の者を対象とする研修の開催
たん吸引等研修（不特定多数の者対象）実地研修指導者講習の開催（年4回／札幌市他）
 - (イ) 特定の者を対象とする研修の開催
指導者テキスト、DVDによる自己学習（随時）
 - ③ 介護職員等のたん吸引等研修の開催
 - (ア) 不特定多数の者を対象とする研修の開催
 - a 基本研修の開催（年4回／札幌市他）
 - b 実地研修の開催（随時）
 - (イ) 特定の者を対象とする研修の開催
 - a 基本研修の開催（年2回／札幌市）
 - b 実地研修の開催（随時）
 - ④ フォローアップ研修の開催（年3回／札幌市）
- (3) ユニットケア研修の開催
 - ① 委員会の開催
 - (ア) ユニットケア施設管理者研修運営委員会の開催（年2回／5月、2月／札幌市）
 - (イ) ユニットリーダー研修運営委員会の開催（年2回／5月、2月／札幌市）
 - (ウ) 実地研修施設選定委員会の開催（年2回／5月、2月／札幌市）
 - ② ユニットケア施設管理者研修・ユニットリーダー研修の開催
 - (ア) ユニットケア施設管理者研修の開催（年3回／札幌市）
 - (イ) ユニットリーダー研修の開催（年4回／札幌市他）
 - ③ ユニットケア施設管理者研修・ユニットリーダー研修指導者養成研修の開催
 - ④ ユニットケア研修指導者勉強会の開催
 - ⑤ ユニットリーダー研修実地研修施設勉強会の開催
 - ⑥ ユニットリーダー研修新規実地研修施設説明会の開催

【別表】社会福祉研修所研修実施計画

(1) 北海道委託研修

① 相談援助職員研修

1) 新任相談援助職員研修……………集合 年1回／2日間

② 介護職員研修

2) 新任介護職員研修……………集合・ブロック 年7回／2日間

3) 介護職員専門研修Ⅰ……………集合・ブロック 年7回／2日間

4) 介護職員専門研修Ⅱ……………集合・ブロック 年4回／2日間

③ 保育所保育士等研修

5) 新任保育士等研修……………集合 年2回／2日間

6) 保育士等専門研修……………集合・ブロック 年2回／2日間

7) 主任保育士等研修……………集合 年2回／2日間

④ 児童福祉施設職員研修

8) 児童福祉施設職員研修（指導員・保育士等）……………集合 年1回／2日間

⑤ 栄養士研修

9) 新任栄養士研修……………集合 年1回／1日間

⑥ 課題別研修

10) 言語障がい児関係職員研修……………集合 年1回／2日間

11) エルダーメンター制度導入支援研修……………集合・ブロック 年7回／1日間

(2) 介護職員等のたん吸引等研修

⑦ 特別研修（北海道委託研修）

12) 不特定多数の者を対象とする研修……………集合・ブロック 年4回／10日間

13) 特定多数の者を対象とする研修……………集合 年2回／2日間

14) 実地研修指導者講習……………集合・ブロック 年4回／1日間

15) フォローアップ研修……………集合 年3回／1日間

(3) ユニットケア研修

⑧ 特別研修（北海道指定・札幌市委託研修）

16) ユニットケア施設管理者研修……………集合 年3回／2日間

17) ユニットリーダー研修……………集合 年4回／講義2日間・実地研修3日間

18) ユニットケア施設管理者研修・ユニットリーダー研修指導者養成研修
……………集合 年3回／2日間

(4) 北海道社会福祉協議会独自研修

19) 相談援助職員専門研修	集合	年1回／2日間	
20) 障がい児保育担当保育士等研修	集合	年2回／3日間	
21) 乳児保育担当保育士等研修	集合	年2回／2日間	
22) 地域子育て支援拠点事業職員研修	集合	年1回／1日間	
23) 栄養士専門研修（児童・成人）	集合	年1回／1日間	
24) 看護師専門研修	集合	年1回／2日間	
25) 新任経理・総務担当者研修	集合	年1回／2日間	
26) 経理担当者専門研修	集合	年1回／1日間	
27) 総務担当者専門研修	集合	年1回／1日間	
28) 法人役員・施設長専門研修（社会福祉施設）	集合	年1回／1日間	
29) 法人役員研修（社会福祉協議会）	集合	年1回／1日間	
30) 社会福祉法人監事研修（社会福祉施設）	集合	年1回／1日間	
31) 社会福祉法人監事研修（社会福祉協議会）	集合	年1回／2日間	
32) 新人職員等マナー研修	集合	年1回／2日間	
33) メンタルヘルス研修	集合	年2回／2日間	
34) リスクマネジメント研修	集合	年1回／1日間	
35) アンガーマネジメント研修	集合	年1回／1日間	
36) ファシリテーション技術向上研修	集合	年1回／1日間	
37) プレゼンテーション技術向上研修	集合	年1回／1日間	新規
38) 福祉職場の研修担当者（OJT担当者）養成研修	集合	年1回／2日間	
39) 福祉専門職のためのキャリアアップ研修 （初任者コース）	集合	年1回／2日間	
40) 福祉専門職のためのキャリアアップ研修 （中堅職員コース）	集合	年1回／2日間	
41) 福祉専門職のためのキャリアアップ研修 （チームリーダーコース）	集合	年2回／2日間	
42) 福祉専門職のためのキャリアアップ研修 （管理職コース）	集合	年1回／2日間	
43) 社会福祉法人のための消費税改正対策セミナー	集合	年1回／1日間	新規
44) 苦情・クレーム対応セミナー	集合	年1回／1日間	
45) 虐待防止実践研修（北海道高齢者虐待防止推進研修会ステップアップ研修）	集合	年1回／1日間	
46) 社会福祉施設BCP（事業継続計画）策定研修	集合	年1回／1日間	新規
47) P E A Pによる認知症高齢者の生活環境づくりセミナー	集合	年1回／1日間	新規

2 福祉人材確保の推進	福祉人材課
<p>北海道が策定した第7期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年までに約25,000人の介護人材を確保する必要があると見込まれており、介護職員をはじめとする福祉人材の確保が急務となっている。</p> <p>その対応として、福祉人材センターでは、福祉人材就労斡旋事業を基本としながら、特に求職者への相談・登録の強化、福祉職場ガイダンス、職場体験事業、学校訪問等を通じ福祉職場の普及・啓発と効果的な就労斡旋に取り組むとともに、施設等への訪問活動を通じた職員定着に向けた相談及び求人開拓、離職した介護福祉士等の潜在的福祉人材への復職支援等の事業を推進する。</p> <p>この他、北海道の広域性を考慮し、福祉人材バンクを道内6カ所に設置し、各地域に密着した就労斡旋、福祉職場ガイダンス等を実施し、全道域での人材確保を推進する。</p>	
事業内容	
<p>(1) 会務の運営</p> <p>① 福祉人材センター運営委員会の開催（年2回／5月、3月／札幌市）</p> <p>② 福祉人材バンク連絡会議の開催（年2回／5月、3月／札幌市）</p> <p>(2) 福祉人材就労斡旋事業の実施、推進</p> <p>① 求職、求人の登録、相談、就労斡旋活動の実施</p> <p>来所や電話等による求人相談、求職相談を行い、福祉人材無料職業紹介所への登録と社会福祉施設等への就職斡旋を行う。</p> <p>② 福祉人材情報システムによる職業紹介の実施</p> <p>③ 調査研究事業の実施</p> <p>職場説明会説明会において、昨今の求人側・求職側の考えやニーズ、状況などについてアンケート調査を実施しホームページに掲載する。（6月、10月）</p> <p>④ 人材確保相談事業の実施</p> <p>社会福祉施設訪問活動の実施</p> <p>(3) 啓発、広報活動の実施</p> <p>① 求職者への求人情報の提供</p> <p>福祉人材センターの直近の求人情報を求職登録者にインターネット等を通じて提供する。</p> <p>② 求人施設・事業所への求職登録者情報の提供</p> <p>福祉人材センター求職登録者の情報を有効求人先にインターネット等を通じて提供する。</p> <p>③ センター・バンクの案内、周知</p> <p>インターネット等を通じて福祉の資格・施設等の情報提供や求人情報の提供を実施する。</p> <p>(4) 関係機関等の連携・協力等</p> <p>福祉施設・事業所等の福祉職場における福祉人材に関して、各関係機関・団体と連携を図り、福祉職場への理解と周知を広く推進する。</p> <p>① 北海道労働局との連携（福祉職場相談の協力、イベント等の周知の協力）</p> <p>② ハローワークとの連携（福祉職場相談の協力、イベント等の周知の協力）</p> <p>③ 北海道との連携（各振興局商工労働観光課主催の福祉職場相談の協力、イベント等の周知の協力）</p> <p>④ その他関係団体との連携（福祉職場相談等の協力）</p> <p>(5) 福祉・介護人材マッチング支援事業の実施</p> <p>① ステップアップ講習会の開催（年2回／7月、1月／札幌市）</p> <p>② 求職者支援の実施</p> <p>(ア) ハローワークへの出張相談及びセミナーの実施</p>	

希望するハローワークへ月1回若しくは2カ月に1回、福祉職場や職業に関するセミナー及び個別の相談会を実施する。

(イ) 求職者のためのパンフレットの作成(6月)

③ 求人施設・事業所への相談支援の実施

(ア) 施設・事業所への訪問活動(求人開拓)の実施

(イ) 求人施設・事業所のためのパンフレットの作成(6月)

④ 福祉職場説明会の開催(年3回/6月、10月、2月/札幌市)

⑤ 「職場体験事業」の実施

(6) 学校就職支援の実施

① 学校訪問活動の実施

(7) 福祉人材バンクの推進

函館市、旭川市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市の6カ所の福祉人材バンクにおいて、求人・求職登録等の福祉人材就労斡旋活動、各種講座・研修会の開催をはじめとして啓発・広報活動を実施する。

① 就労斡旋活動の実施

来所等による求人相談、求職相談を行い、福祉人材無料職業紹介所への登録と社会福祉施設等への就職斡旋を図る。

② 啓発・広報事業の実施

福祉人材の発掘、養成のための講習会等の開催、求人開拓・相談活動を実施する。

③ 福祉マンパワー活用講習会の開催

社会福祉を目的とした事業に従事した経験を有する者を対象に、就業への意欲を喚起し、さらに再就職を容易にするために講習会を実施する。また、同日開催で福祉職場説明会を実施し、求職者の就労支援をする。

(8) 離職した介護福祉士等の再就業支援の推進

① 登録相談支援の実施

離職した介護福祉士等の登録及び復職に関する相談支援の実施

② 再就業促進のための情報発信

(ア) システムによるセンター事業・イベント等の紹介、制度情報・地域の情報の掲載

(イ) 事業所で働く職員のインタビューや復職経験などをまとめたDVDを作成・配布し、普及啓発を行う。

③ 届出制度の周知・広報

(ア) ポスター・リーフレットの関係機関への送付

(イ) 事業所への説明会の開催(センター・バンクの福祉職場説明会において開催/札幌市・旭川市・北見市・帯広市・苫小牧市・釧路市・函館市)

④ 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業の実施

離職した介護人材の再就職準備金に対しての相談、申し込みの受け付けを実施

3 福祉・介護意識の啓発並びに知識・技術の普及	施設福祉課／研修課
<p>高齢者や障がい者等が地域で住み続けることができる地域づくりの基本となる介護知識や技術等の普及・習得を図るために介護講座を開催するとともに、ホームページ等により広く介護知識や技術の普及等を行う。</p> <p>また、福祉用具関連事業者等と連携し、高齢者が快適に生活できるよう福祉用具や介護ロボット・ICT技術等の利用について研修を開催し、福祉用具・機器等に対し広い専門知識を有する人材の育成を図る。</p> <p>教員介護等体験事業では、義務教育教員免許志願者を要請する関係大学等からの申請に基づき、介護等体験の受け入れ施設の状況を確認し、介護等体験の実施を調整する。</p>	
事業内容	
<p>(1) 介護実習・普及センター事業の推進</p> <p>① 介護実習・普及センター運営委員会の開催（年2回／5月、3月／札幌市）</p> <p>② 介護実習・普及センター事業の推進</p> <p>(ア) 介護技術、介護基礎知識の普及啓発の推進</p> <p>a 地域で支えるあんしん在宅介護講座の開催（年2回／9月、11月／道内2カ所）</p> <p>b 福祉用具プランナー研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ eラーニング研修（パソコンでの自宅学習48時間） ・ 集合研修（講義、実技、演習） <p>7日間程度（52.5時間）</p> <p>(イ) 介護関連情報提供事業の推進</p> <p>a 介護実習・普及センターホームページの運営、利用促進</p> <p>(ウ) 関係機関との連携</p> <p>a 北海道「看護の日」及び「看護週間」実行委員会との連携</p> <p>b その他関係機関と連携</p> <p>(エ) 福祉機器（介護ロボット）の普及・啓発</p> <p>(2) 教員介護等体験事業の推進</p> <p>① 教員免許取得介護体験に係る調整業務の実施</p>	

Ⅳ 調査研究・情報提供機能の強化	
1 社会福祉調査研究・情報活動の推進	企画総務課
道内の福祉課題等を踏まえた調査研究を実施し、道民、社会福祉関係者等へ研究成果を提供する。 また、各種道社協事業やイベント、社会福祉関係の助成、新刊福祉関係書籍等の情報を広報誌やホームページ、M a i l 社協通信を通じて、道民及び会員に向けて広く提供する。	
事業内容	
<p>(1) 北海道社会福祉調査研究・情報センター（R I C）の運営</p> <p>① 調査研究の実施 地域における様々な課題等を把握・分析し、課題解決に向けた展開方策を検討していくことを目的に実施する。（本会事業との連動による調査研究）</p> <p>② 「北海道の福祉」の発行（3月） 職員による調査委員会を設置し、調査研究結果報告、関係事例、社会福祉統計等の内容による冊子を発行する。（ホームページにて公開）</p> <p>③ R I C 研究会の開催（年1回／8月／札幌市） 調査研究の手法等を主なテーマに設定し、研究会を開催する。</p> <p>④ 北海道社会福祉調査研究・情報センター運営委員会の開催（年2回／5月、2月／札幌市）</p> <p>(2) 社会福祉情報の提供</p> <p>① 福祉情報誌・道社協広報誌「明るい社会」の発行（年3回／7月、11月、3月）</p> <p>② 「M a i l 社協通信」の発行（毎月15日）</p> <p>③ 道社協ホームページの管理・更新</p> <p>④ 社会福祉図書資料室の運営並びに視聴覚資料貸出事業の実施</p> <p>（ア） 社会福祉関係図書・資料等の保管</p> <p>（イ） 視聴覚資料(ビデオ等)の貸出</p>	

V 個別課題に対応した事業の推進

1 福祉サービス運営適正化委員会事業の推進

運営適正化委員会

福祉サービスの利用制度化に伴い、道社協が社会福祉法に基づき、運営適正化委員会を設置し、福祉サービスに関する利用者等からの苦情の適切な解決にあたる。

併せて、昨今、様々な福祉サービス提供主体が存在し、多様化する苦情の対応も複雑化、長期化している現状にあることから、事業者段階での苦情解決体制整備の支援を通じて当事者間の苦情解決を促進し、利用者の福祉サービスの向上を図る。

また、道社協（委託社協を含む）、札幌市社協が実施する日常生活自立支援事業が適正に実施されているかを監視するとともに、利用者からの事業に対する苦情解決を図る。

事業内容

(1) 福祉サービス運営適正化委員会事業の推進

① 委員会活動の推進

- (ア) 福祉サービス運営適正化委員会(全体会)の開催（年1回／4月／札幌市）
- (イ) 運営監視委員会の開催（年3回／6月、10月、2月／札幌市）
- (ウ) 苦情解決委員会の開催（年6回／5月、7月、9月、11月、1月、3月／札幌市）
- (エ) 委員選考委員会の開催（必要に応じ開催）

② 苦情解決事業の実施

- (ア) 福祉サービス利用者等の苦情解決のための相談、助言、調査、あっせんの実施(随時)
- (イ) 福祉サービス提供事業者における苦情解決システム整備の支援
 - a 巡回訪問事業の実施（道内の事業所を年間5～10カ所程度訪問予定）
 - b 苦情解決に係る職員を対象とした研修会への苦情解決委員、専門員派遣の実施（必要に応じ実施）
- (ウ) 研修事業の実施
 - a 苦情解決システム研修会の開催（年1回／11月／道内1カ所）

③ 運営監視事業の実施

- (ア) 日常生活自立支援事業の実施主体（道社協、札幌市社協）からの定期的な報告に基づく事業全般の監視（6月、2月／札幌市）
- (イ) 日常生活自立支援事業の実施主体に対する現地調査及び書面調査の実施（7月、8月／道内2地区、札幌市区町村社協）

④ 広報・啓発活動の実施

- (ア) 事業報告書の作成と公表（5月発行、通年公表）
- (イ) 苦情解決事業の周知（必要に応じ実施）

⑤ 関係機関・関係団体との連携

- (ア) 運営適正化委員会事業に関する全国会議（7月／東京都）、研修会（10月／東京都）への参加
- (イ) 北海道・東北ブロック運営適正化委員会事務局連絡会議への参加（9月／岩手県）
- (ウ) 北海道保健福祉部・運営適正化委員会の連絡会の開催（1月／札幌市）

2 中国等帰国者支援事業の推進	中国等帰国者支援・交流センター
<p>永住帰国した中国残留邦人等の高齢化など問題が多様化している中、中国残留邦人等及びその親族等の自立を支援するとともに、地方自治体や民間団体に対し広域的なサポートを行うことにより、中国残留邦人等の定着自立に必要な「中国残留邦人等地域生活支援事業」の普及および円滑な継続実施を図ることを目的とし、日本語学習支援事業、生活相談事業、地域支援事業、交流事業、普及啓発事業、地域生活支援推進事業、介護支援事業等を実施する。</p> <p>併せて、中国残留邦人等とその親族等の職業相談、就職指導及び援助を行う。</p>	
事業内容	
<p>(1) 中国帰国者支援・交流センターの運営</p> <p>① 日本語学習支援事業</p> <p>(ア) 通学課程</p> <p>a 日本語、パソコン習得コースの開設／6カ月（前期4月・後期10月開講）</p> <p>b 高齢者向け日本語交流サロンの実施／6カ月（前期4月・後期10月開講）</p> <p>(イ) 遠隔学習課程（スクーリング）月1回程度</p> <p>② 生活相談事業</p> <p>(ア) 相談窓口の開設（来所、電話、文書等による相談受付）</p> <p>(イ) 相談員による家庭訪問、相談・支援の実施（随時）</p> <p>(ウ) 通訳援助（随時）</p> <p>③ 地域支援事業</p> <p>(ア) 関係自治体との連絡会議の開催（年1回／11月／札幌市）</p> <p>(イ) 地方自治体が実施、計画する日本語教室へのサポート（要請に応じて随時）</p> <p>(ウ) ボランティア研修会の開催（年1回／3月／札幌市）</p> <p>④ 交流事業</p> <p>(ア) 日本語交流会の実施</p> <p>a 文化活動教室の開設（通年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 絵手紙・太極拳・歌唱教室・健康運動教室 <p>b 帰国者の引きこもり防止、地域住民との交流を目的とした各種交流会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修旅行（6月、10月）・DVD鑑賞会（隔月） ・ 帰国者交流・文芸発表会（12月、2月） ・ 文化交流会（料理交流等／9月、3月） <p>(イ) 中国残留邦人等を対象とした常設サロンの設置</p> <p>⑤ 普及啓発事業</p> <p>(ア) 中国残留邦人等への理解を深める普及啓発事業の実施（3月／札幌市）</p> <p>(イ) パネル等の貸出など、地方自治体に対する支援（要望に応じて随時）</p> <p>⑥ 地域生活支援推進事業</p> <p>(ア) NPO等との連携による孤立しないための拠点づくり（稚内市、旭川市、札幌市）</p> <p>⑦ 情報提供事業</p> <p>(ア) ホームページの運営</p> <p>(イ) 情報誌の発行（年4回／4月、7月、10月、1月）</p> <p>⑧ 介護支援事業</p> <p>(ア) 「語りかけボランティア」の募集・研修の実施（年間通じて実施）</p> <p>(イ) 介護事業所への訪問等の実施（要請に応じて随時）</p>	

(ウ) 支援相談員への情報提供・助言の実施（随時）

(2) 就職援助事業の推進

- ① 就職の助言及び指導
- ② 就職に対する意向調査
- ③ 雇用情報の収集
- ④ 求職情報の作成
- ⑤ 公共職業安定機関の利用に関する助言
- ⑥ 公共職業安定所との連絡
- ⑦ 公共職業安定所の紹介により常用労働者として就職する者についての身元保証
- ⑧ 公共職業安定所・公共職業能力開発施設・事業所の見学（８月、９月）

Ⅵ 法人運営の強化	
1 会務の運営及び事務局体制の強化	企画総務課
<p>法人財政安定化に向けた計画の策定及び実施により、経営基盤の更なる強化を図り、理事会、評議員会等の開催を通して、法人運営や事業推進の方向性を決定するとともに、監査の実施により法人運営の適正化を図る。</p> <p>また、地域福祉活動財源の確保に向けて、本会に寄せられる寄付が、地域団体等への助成や社協の活動財源として、地域福祉の推進に大きな役割を果たしていることを広く啓発し、そのことが更に寄付に結びつくよう、「寄付文化の醸成」に向けた取り組みを進める。</p>	
事業内容	
<p>(1) 評議員会、理事会、監事監査等の実施</p> <p>① 正副会長会議（年4回／5月、9月、11月、2月／札幌市）</p> <p>② 理事会（年4回／6月、9月、12月、3月／札幌市）</p> <p>③ 評議員会（年2回／6月、3月／札幌市）</p> <p>④ 監事監査（年4回／5月、9月、11月、2月／札幌市）</p> <p>⑤ 評議員選任・解任委員会（随時）</p> <p>(2) 事務局の運営</p> <p>① 本部の運営</p> <p>（ア） 法人本部の運営管理（人事、給与、労務等）</p> <p>（イ） 経営会議、課長会議、職員研修の実施</p> <p>（ウ） 道社協財政安定化対策の計画的実施</p> <p>（エ） 顧問弁護士の配置</p> <p>② 地区事務所の運営</p> <p>（ア） 地区事務所長会議の開催（年2回／5月、2月／札幌市）</p> <p>（イ） 地区事務所関係団体の運営（各地区）</p> <p>③ 全社協、北海道・東北ブロック道県・指定都市社協との連携</p> <p>（ア） 北海道・東北ブロック道県・指定都市社協総務部課長等会議の開催（札幌市）</p> <p>（イ） 会議、研修会への参加</p> <p>(3) 会員の拡大</p> <p>① ホームページによる会員募集</p> <p>② 準会員、賛助会員の加入促進</p> <p>(4) 寄付文化の醸成 新規</p> <p>① 寄付についての啓発促進</p> <p>（ア） 寄付募集、基金事業等のパンフレットの作成</p> <p>（イ） 寄付受入に向けた専用ホームページの開設</p> <p>② 各種取組による寄付募集の実施、検討</p> <p>（ア） 個人、企業、団体等からの寄付</p> <p>（イ） 相続財産の寄付</p> <p>（ウ） 香典の寄付</p> <p>（エ） 遺贈による寄付</p> <p>（オ） お祝い、イベントによる寄付</p> <p>（カ） 寄付付き商品の売上による寄付</p> <p>(5) 苦情解決への取組</p> <p>① 苦情解決体制の整備</p> <p>(6) 制度・予算対策活動の推進</p> <p>① 国・道への福祉制度等の充実に向けた要望活動の実施</p>	

2 社会福祉の普及啓発及び社会福祉総合基金の運営	企画総務課
<p>道内の社会福祉を取り巻く諸課題を踏まえ、北海道社会福祉大会の開催を通じ、今後の福祉のあり方を考える機会とするとともに、多年にわたり本道の社会福祉の増進に寄与し、功労のあった方々を表彰し、感謝の意を表する。</p> <p>また、基金の適正な管理運営を図り、道内の社会福祉の諸活動に対してより効果的な事業助成に努め、社会福祉事業の一層の振興を図る。</p>	
事業内容	
<p>(1) 社会福祉の普及啓発</p> <p>① 北海道社会福祉大会の開催</p> <p>(ア) 大会運営委員会の開催（年1回／6月／札幌市）</p> <p>(イ) 第69回北海道社会福祉大会の開催（8月21日／札幌市／札幌市教育文化会館） 内容 式典表彰、講演</p> <p>② 顕彰の実施</p> <p>(ア) 北海道社会福祉協議会会長表彰の実施</p> <p>a 顕彰審査員委員会の開催（年1回／7月／札幌市）</p> <p>b 会長表彰の実施（北海道社会福祉大会式典にて実施）</p> <p>(イ) 全国社会福祉協議会会長表彰候補者の推薦</p> <p>(2) 北海道社会福祉総合基金の運営</p> <p>① 北海道社会福祉総合基金の資産運用</p> <p>② 北海道社会福祉総合基金運営委員会の開催（年3回／5月、12月、2月／札幌市）</p> <p>③ 助成事業の実施</p> <p>(ア) 北海道社会福祉基金、前田社会福祉基金、丸井今井福祉基金、HBC社会福祉基金、土屋生涯福祉基金</p> <p>a 社会福祉総合基金一般公募活動助成 （児童・高齢・障がい児者・地域福祉の各分野に助成）</p> <p>b 第69回北海道社会福祉大会助成</p> <p>c 社会福祉関係図書資料整備事業助成</p> <p>d 権利擁護システム構築セミナー助成</p> <p>e 生活困窮者等に対する安心サポート事業助成</p> <p>f 地域支え合い活動推進セミナー（仮称）助成</p> <p>g 市町村成年後見等バックアップセンター構想（仮称）助成</p> <p>h 農福連携の促進に向けた実践的体制構築事業（仮称）助成</p> <p>i 住宅入居債務保証支援事業（仮称）助成</p> <p>j 地域公益活動担当者向け講座（仮称）助成</p> <p>k 発災初期における圏域内の支援体制の構築支援（仮称）助成</p> <p>l 社会福祉法人・施設災害時連携会議事業（仮称）助成</p> <p>m 福祉のひとづくり研修事業（仮称）助成</p> <p>(イ) 吉田・飯塚・長瀬基金</p> <p>a 吉田・飯塚・長瀬基金調査研究事業一般公募助成</p> <p>b 指定調査研究助成（北海道社会福祉調査研究・情報センターへの助成）</p>	

3 厚生事業強化による自主財源の確保	企画総務課
<p>賠償責任保険・傷害保険・労働災害総合保険を組み合わせた社会福祉施設総合補償や福祉関係者に対する各種保険を斡旋し、社会福祉事業従事者等の福利厚生を増進を図る。</p> <p>また、安定的な財源確保に向けて、各種社会福祉関係資料の発行等により積極的な自主財源の確保に取り組む。</p>	
事業内容	
<p>(1) 社会福祉関係者厚生事業の推進</p> <p>① 社会福祉従事者等への福利厚生</p> <p>(ア) 社会福祉施設総合補償の実施</p> <p>a 施設業務の補償</p> <p>b 施設利用者向けの補償</p> <p>c 従業員の業務中補償</p> <p>d 役員賠償責任補償</p> <p>(イ) 全社協各種保険サービスの受付</p> <p>(2) 自主財源確保の拡充</p> <p>① 社会福祉関係図書、資材の斡旋</p> <p>② 社会福祉関係資料の発行</p> <p>(ア) 社会福祉研修共通教材「社会福祉関係職員サポートブック」の発行（5月）</p> <p>③ 福祉機器等展示の実施</p> <p>④ ホームページバナー広告の実施</p> <p>⑤ ナイスハートネット北海道（障がい者就労施設製品等総合サイト）の運用</p>	